

## 日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 7月24日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-221747

出 願 人

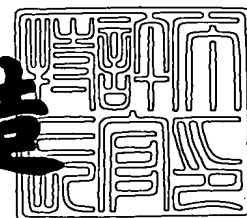
Applicant (s):

日本コーリン株式会社

2001年 3月16日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3019921

【書類名】 特許願

【整理番号】 NP2000-20

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60  
G06F 13/00

【発明の名称】 スケジュール管理装置

【請求項の数】 4

【発明者】

    【住所又は居所】 愛知県小牧市林 2 0 0 7 番 1 日本コーリン株式会社内

    【氏名】 丹羽 建一

【特許出願人】

    【識別番号】 390014362

    【氏名又は名称】 日本コーリン株式会社

【代理人】

    【識別番号】 100085361

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 池田 治幸

【選任した代理人】

    【識別番号】 100079669

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 神戸 典和

【選任した代理人】

    【識別番号】 100078190

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 中島 三千雄

【手数料の表示】

    【予納台帳番号】 007331

    【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9715260

【包括委任状番号】 9715259

【包括委任状番号】 9715258

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 スケジュール管理装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 スケジュールを予約するために競合関係にある複数のユーザにより操作され、且つ共通のスケジュール管理データをモニタできる複数のユーザ側操作モニタ装置と、該複数のユーザ側操作モニタ装置と通信回線を介して連結され、前記ユーザにより予約されたスケジュールをモニタし、且つその予約されたスケジュールを確定させるために前記複数のユーザを管理する管理者により操作される管理者側操作モニタ装置とを用いて、前記競合関係にある複数のユーザと該管理者との間の相互関連行動の予定を示すスケジュールを記録し、管理するためのスケジュール管理装置であって、

前記複数のユーザ側操作モニタ装置のうちの所定のユーザ側操作モニタ装置から入力された予約スケジュールを該所定のユーザ側操作モニタ装置からの要求であることを示す識別データとともに前記共通のスケジュール管理データ内に記録する記録制御手段と、

所定のユーザ側操作モニタ装置における共通のスケジュール管理データのモニタのために、該所定のユーザを除く他のユーザとの共同行動の予定を示すスケジュールデータについて、少なくとも他のユーザ名を示すデータを除外した共通のスケジュール管理データに制限するデータ制限手段と

を、含むことを特徴とするスケジュール管理装置。

【請求項 2】 前記データ制限手段は、前記所定のユーザを除く他のユーザとの共同行動の予定を示すスケジュールデータについて、該他のユーザとの共同行動の内容、共同行動の目的、共同行動の場所の少なくとも 1 つを除外した共通のスケジュール管理データに制限するものである請求項 1 のスケジュール管理装置。

【請求項 3】 管理者側操作モニタ装置からの確定操作に従って、前記記録制御手段により記録されたスケジュール管理データ内に記録された予約スケジュールを確定スケジュールに変更する変更手段を、さらに含むものである請求項 1 または 2 のスケジュール管理装置。

【請求項 4】 前記複数のユーザ側操作モニタ装置のうちの所定のユーザ側操作

モニタ装置により入力された予約スケジュールと、前記変更手段により予約スケジュールから変更された確定スケジュールとを、該所定のユーザ側操作モニタ装置および前記管理者側操作モニタ装置にそれぞれ表示させ、他のデータユーザ側操作モニタ装置には、前記データ制限手段により該予約スケジュールおよび確定スケジュールの時間帯に関連するデータに限定されたデータを表示させる表示制御手段を含むものである請求項 1 乃至 3 のいずれかのスケジュール管理装置。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【産業上の利用分野】

本発明は、競合関係にある複数のユーザとその複数のユーザを管理する管理者との間の相互関連行動の予定を示すスケジュールを記録し、管理するためのスケジュール管理装置に関するものである。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

複数のユーザと、その複数のユーザとの間でアポイントを確認することが必要な管理者との間で、インターネットや携帯端末などを用いて、本来個人が管理するスケジュールを公開して管理する技術が提案されている。たとえば、特開 2 0 0 0 - 9 0 1 6 5 号 ( P 2 0 0 0 - 9 0 1 6 5 A ) 公報に記載されたスケジュール管理装置がそれである。これによれば、指定された登録ユーザの空き時間データを管理者からの参照依頼データに従って自動的に送信する手段が設けられているので、相互関連行動たとえば会議などの参加が可能であるか否かを各登録ユーザの空き時間に基づいて確認でき、管理者がその相互関連行動のスケジュールを容易に組むことができる。

【 0 0 0 3 】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、上記従来のスケジュール管理装置は、複数の登録ユーザの参加が必要な相互関連行動について管理者側がスケジュールを容易に組み立てることを可能とする技術である。しかしながら、管理者側の参加が必要な相互関連行動について複数の登録ユーザ側が個々にスケジュールを組み立てる技術については全く

記載されておらず、そのような課題の存在すら何らの示唆もされていない。たとえば、代理店担当者のような複数のユーザと、その代理店へ販売を委託するために商品を供給する担当者のような管理者との間では、エンドユーザに対して両者が共同して商品説明を行う必要のある場合がある。このような場合、エンドユーザの要請を受けた複数のユーザは、管理者との間で相互関連行動をとることができる時間を予め確保するために、管理者との間でスケジュールを調整することが煩雑であった。また、その管理者のスケジュールを複数のユーザに対して単に公開するだけでは、複数のユーザの 1 つが相互に他のユーザの動きを把握でき、いずれのエンドユーザとコンタクトを予定しているかなどを知ることができ、本来機密とされるべき競合関係にある複数のユーザの営業行動が相互に漏れてしまうという欠点があった。

#### 【0004】

本発明は以上の事情を背景として為されたものであって、その目的とするところは、競合関係にある複数のユーザの営業行動が相互に漏れることなく、その競合関係にある複数のユーザとその複数のユーザを管理する管理者との間の相互関連行動の予定を示すスケジュールを容易に組むことができるスケジュール管理装置を提供することにある。

#### 【0005】

##### 【課題を解決するための手段】

上記の目的を達成するための本発明の要旨とするところは、スケジュールを予約するために競合関係にある複数のユーザにより操作され、且つ共通のスケジュール管理データをモニタできる複数のユーザ側操作モニタ装置と、その複数のユーザ側操作モニタ装置と通信回線を介して連結され、前記ユーザにより予約されたスケジュールをモニタし、且つその予約されたスケジュールを確定させるために前記複数のユーザを管理する管理者により操作される管理者側操作モニタ装置とを用いて、前記競合関係にある複数のユーザとその管理者との間の相互関連行動の予定を示すスケジュールを記録し、管理するためのスケジュール管理装置であって、(a) 前記複数のユーザ側操作モニタ装置のうちの所定のユーザ側操作モニタ装置から入力された予約スケジュールをその所定のユーザ側操作モニタ装置

からの要求であることを示す識別データとともに前記共通のスケジュール管理データ内に記録する記録制御手段と、(b) 所定のユーザ側操作モニタ装置における共通のスケジュール管理データのモニタのために、その所定のユーザを除く他のユーザとの共同行動の予定を示すスケジュールデータについて、他のユーザを識別できるデータを除外した共通のスケジュール管理データに制限するデータ制限手段とを、含むことにある。

【0006】

【発明の効果】

このようにすれば、記録制御手段により、複数のユーザ側操作モニタ装置のうちの所定のユーザ側操作モニタ装置から入力された予約スケジュールが、その所定のユーザ側操作モニタ装置からの要求であることを示す識別データとともに前記共通のスケジュール管理データ内に記録されるとともに、データ制限手段により、所定のユーザ側操作モニタ装置における共通のスケジュール管理データのモニタのために、その所定のユーザを除く他のユーザとの共同行動の予定を示すスケジュールデータについては、他のユーザを識別できるデータを除外した共通のスケジュール管理データに制限される。このため、競合関係にある複数のユーザの営業行動が相互に漏れることなく、その競合関係にある複数のユーザは、その複数のユーザを管理する管理者との間で相互関連行動の予定を示すスケジュールを容易に組むことができる。

【0007】

【発明の他の態様】

ここで、好適には、前記データ制限手段は、所定のユーザ側操作モニタ装置における共通のスケジュール管理データのモニタのために、その所定のユーザを除く他のユーザとの共同行動の予定を示すスケジュールデータについては、その他のユーザの名称、共同行動の内容、共同行動の目的、共同行動の場所のうちの少なくとも名称を除外した共通のスケジュール管理データに制限するものである。このようにすれば、競合関係にある複数のユーザの営業行動が一層相互に漏れることがなくなる。

【0008】

また、好適には、前記管理者側操作モニタ装置からの確定操作に従って、記録制御手段により記録されたスケジュール管理データ内の予約スケジュールを確定スケジュールに変更する変更手段を、さらに含むものである。このようにすれば、変更手段により、管理者側操作モニタ装置からの確定操作に従って、その記録制御手段により記録されたスケジュール管理データ内の予約スケジュールが確定スケジュールに変更されるので、所定のユーザが予約した予約スケジュールが管理者により確定されたことをその所定のユーザが直ちに知ることが出来る利点がある。

## 【 0 0 0 9 】

また、好適には、前記複数のユーザ側操作モニタ装置のうちの所定のユーザ側操作モニタ装置により入力された予約スケジュールと、前記変更手段により予約スケジュールから変更された確定スケジュールとを、その所定のユーザ側操作モニタ装置および前記管理者側操作モニタ装置にそれぞれ表示させ、他のデータユーザ側操作モニタ装置には、前記データ制限手段によりその予約スケジュールおよび確定スケジュールの時間帯に関連するデータに限定されたデータを表示させる表示制御手段を含むものである。このようにすれば、表示制御手段により、複数のユーザ側操作モニタ装置のうちの所定のユーザ側操作モニタ装置により入力された予約スケジュールと、前記変更手段により予約スケジュールから変更された確定スケジュールとが、その所定のユーザ側操作モニタ装置および前記管理者側操作モニタ装置に表示され、他のデータユーザ側操作モニタ装置には、前記データ制限手段によりその予約スケジュールおよび確定スケジュールの時間帯に関連するデータに限定されたデータが表示される。このため、所定のユーザは、他の競合関係にある複数のユーザが入力した予約スケジュールや管理者により確定された確定スケジュールをその他のユーザがいずれの名称であるかなどを知ることなくモニタすることができる、その所定のユーザは、他のユーザが申し込んだ予約スケジュールや管理者により確定された確定スケジュールと重複しないように予約スケジュールを入力させることができるので、高い確率で確約を取ることができる。

## 【 0 0 1 0 】



## 【発明の好適な実施の形態】

以下、本発明の一実施例を図面に基づいて詳細に説明する。

## 【0011】

図1は、本発明の一実施例のスケジュール管理装置の構成を概略示している。たとえば、代理店担当者のような複数のユーザA（社）、B（社）、C（社）によりそれぞれ操作される複数台のコンピュータ10、12、14と、その代理店へ販売を委託するために商品を供給する管理者たとえばAT社の営業担当者により操作されるコンピュータ16とは、基地局18、公衆電話回線などの通信ネットワーク20、プロバイダ22、社内LAN24などを介して適宜相互通信可能に接続されている。

## 【0012】

上記コンピュータ10、12、14は、スケジュールを予約するために相互に競合関係にある複数のユーザA、B、Cにより操作され、且つ共通のスケジュール管理データをモニタできる複数のユーザ側操作モニタ装置として機能している。また、上記コンピュータ16は、上記の複数のユーザのいずれかにより予約されたスケジュールをモニタし、且つその予約されたスケジュールを確定させるために上記複数のユーザを管理する管理者ATにより操作される管理者側操作モニタ装置として機能している。それら相互に接続されたコンピュータ10、12、14、16は、競合関係にある複数のユーザとそれらとの間の相互関係行動を管理する管理者との間の相互関連行動の予定を示すスケジュールを記録し、管理するためのスケジュール管理装置として機能している。

## 【0013】

図2は、上記コンピュータ10、12、14およびコンピュータ16の制御機能の要部を説明する機能ブロック線図である。図2において、コンピュータ10は、予約スケジュールなどを入力するために操作されるキーボードなどを含む入力操作装置30と、管理者側のコンピュータ16から送受信制御手段32を介して入力された共通のスケジュール管理データを画像表示器34に表示させる表示制御手段36とを備え、入力操作装置30により入力された予約スケジュールを表すデータを要求側のユーザを特定する識別データと共に送受信制御手段32を

介して管理者側のコンピュータ 1 6 へ送信し、管理者側のコンピュータ 1 6 から受信した共通のスケジュール管理データを画像表示器 3 4 に表示させる。

【 0 0 1 4 】

管理者側のコンピュータ 1 6 は、管理者自身の自己スケジュールや確認データなどを入力するために操作されるキーボードなどを含む入力操作装置 4 0 と、その入力操作装置 4 0 から入力された管理者自身の自己スケジュール、ユーザ側のコンピュータ 1 0、1 2、または 1 4 から送受信制御手段 4 2 を介して入力された予約スケジュール、入力操作装置 4 0 から入力された管理者の確定操作に基づいて変更手段 4 4 により予約スケジュールから確認スケジュールへ更新された共通スケジュール管理データを記録するための記憶装置 4 6 内に記録する記録制御手段 4 8 と、その記憶装置 4 6 に記憶された共通スケジュール管理データを図 3 に示すように画像表示器 5 0 に表示させる表示制御手段 5 2 と、記憶装置 4 6 に記憶された共通スケジュール管理データをユーザ側のコンピュータ 1 0、1 2、1 4 へ送信して表示させるに先立って、共通スケジュール管理データの一部を制限するデータ制限手段 5 4 とを備えている。上記変更手段 4 4 は、記録制御手段 4 8 を介して記憶装置 4 6 内に記録されて共通スケジュール管理データを更新するものであり、予約スケジュールの受信に従ってその予約スケジュールを含むように共通スケジュール管理データを更新し、管理者の確定操作に従って予約スケジュールを確定スケジュールに変更するとともにその確定スケジュールを含むように共通スケジュール管理データを更新し、管理者の自己スケジュールの入力操作にしたがってその自己スケジュールを含むように共通スケジュール管理データを更新する。

【 0 0 1 5 】

上記記録制御手段 4 8 は、複数のコンピュータ 1 0、1 2、1 4（ユーザ側操作モニタ装置）のうちの所定のコンピュータたとえばコンピュータ 1 0 から入力された予約スケジュールをその所定のコンピュータ 1 0 からの要求であることを示す識別データとともに記憶装置 4 6 内の共通のスケジュール管理データ内に記録する。表示制御手段 5 2 により表示される記憶装置 4 6 内の共通のスケジュール管理データは、たとえば図 3 の管理者側コンピュータ 1 6 の表示器 5 0 に表示

された共通のスケジュール表に示すように、予約スケジュールは、予約したい時間帯に予約であることを示す点模様で、要求したユーザの登録名たとえば「A」と共に示される。

## 【 0 0 1 6 】

予約或いは確認のために各ユーザのうちの所定のユーザたとえばユーザAが共通のスケジュール管理データをモニタする際には、コンピュータ10の表示器34が用いられる。上記データ制限手段54は、そのユーザAのコンピュータ10の表示器34に共通のスケジュール管理データを表示させるために、記録制御手段48により読み出された共通のスケジュール管理データの一部すなわち送信さきのユーザを識別できる識別データを除く他のユーザに関する識別データを制限して送受信制御手段42を介して送信させ、他のユーザの予約データ或いは確定データに関しては時間帯に関連するデータに限定して表示させる。この識別データは、ユーザの名称、管理者との共同行動の内容（予約内容）、その共同行動の目的、その共同行動の場所（予約場所）などが含まれるものであり、上記データ制限手段54は、たとえば、少なくともユーザの名称を除くように制限する。さらに好適には、他のユーザに関してはスケジュールの時間帯を特定できる時間データのみ限定する。

## 【 0 0 1 7 】

前記表示制御手段36、50は、結果的に、複数のユーザ側コンピュータ10、12、14のうちの所定のユーザ側コンピュータたとえばコンピュータ10により入力された予約スケジュールおよび前記変更手段44により予約スケジュールから変更された確定スケジュールを含む共通のスケジュール管理データを、図3のユーザ側コンピュータ10の表示器34および管理者側コンピュータ16の表示器50に示されるように、所定のユーザ側コンピュータ10および管理者側コンピュータ16にそれぞれ表示させ、他のデータユーザ側コンピュータたとえばコンピュータ12、14には、図3のユーザ側コンピュータ12、14の表示器34に示されるように、データ制限手段54により予約スケジュールおよび確定スケジュールの時間帯に関連するデータに限定された共通のスケジュール管理データをそれぞれ表示させる。図3の画面において、直線の斜線はユーザの名称

などの識別データと共に表示する確定スケジュールを示し、破線の斜線は識別データを制限して表示する確定スケジュールを示し、点模様は予約スケジュールを示している。

#### 【 0 0 1 8 】

図 4 はユーザ側コンピュータ 1 0、1 2、1 4 の制御作動の要部を説明するフローチャートであり、図 5 は管理者側コンピュータ 1 6 の制御作動の要部を説明するフローチャートである。図 4 において、ステップ（以下、ステップを省略する）S A 1 では、ユーザが入力操作装置 3 0 を操作することによって予約スケジュールの入力が行われたか否かが判断される。この S A 1 の判断が否定される場合は本ルーチンが終了させられるが、肯定される場合は、前記送受信制御手段 3 2 に対応する S A 2 において、入力された予約スケジュールが管理者側のコンピュータ 1 6 へ送信される。次いで、S A 3 において、更新した共通スケジュール管理データが管理者側のコンピュータ 1 6 から送信されたか否かが判断される。この共通スケジュール管理データは、後述の S B 2、S B 5、S B 8 において、予約スケジュールの入力、予約スケジュールの確定入力、或いは管理者自身のスケジュールの入力が行われる毎に更新されるようになっている。この S A 3 の判断が否定される場合は本ルーチンが終了させられるが、肯定される場合は、前記表示制御手段 3 6 に対応する S A 4 において、上記共通スケジュール管理データが表示器 3 4 に表示される。図 3 において、点模様で示される部分がユーザにより入力された予約スケジュールを示している。

#### 【 0 0 1 9 】

図 5 の S B 1 では、ユーザ側コンピュータ 1 0、1 2、1 4 のいずれかからの予約スケジュールが受信されたか否かが判断される。この S B 1 の判断が否定される場合は S B 4 以下が実行されるが、肯定される場合は、前記変更手段 4 4 に対応する S B 2 において、記憶装置 4 6 に記憶されている共通スケジュール管理データが上記予約スケジュールおよびそれと同時に送信された識別データを含むように更新される。次いで、前記記録制御手段 4 8 および表示制御手段 5 2 に対応する S B 3 において、上記予約スケジュールを含むように更新された共通スケジュール管理データが記憶装置 4 6 に記憶されるとともに、図 3 に示すように表

示器 5 0 に表示される。

【 0 0 2 0 】

次いで、S B 4 では、管理者により入力操作装置 4 0 を用いて予約確定入力が行われたか否かが判断される。この S B 4 の判断が否定される場合は後述の S B 7 以下が実行されるが、肯定される場合は、前記変更手段 4 4 に対応する S B 5 において、記憶装置 4 6 に記憶されている共通スケジュール管理データの予約スケジュールが確定スケジュールに変更される。次いで、前記記録制御手段 4 8 および表示制御手段 5 2 に対応する S B 6 において、予約スケジュールから変更されたが確定スケジュールを含むように更新された共通スケジュール管理データが記憶装置 4 6 に記憶されるとともに、図 3 に示すように表示器 5 0 に表示される。

【 0 0 2 1 】

次いで、S B 7 では、管理者により入力操作装置 4 0 を用いて管理者自身のスケジュールが入力されたか否かが判断される。この S B 7 の判断が否定される場合は後述の S B 1 0 以下が実行されるが、肯定される場合は、前記変更手段 4 4 に対応する S B 8 において、記憶装置 4 6 に記憶されている共通スケジュール管理データが上記管理者自身のスケジュールを含むように更新される。次いで、前記記録制御手段 4 8 および表示制御手段 5 2 に対応する S B 9 において、上記管理者自身のスケジュールを含むように更新された共通スケジュール管理データが記憶装置 4 6 に記憶されるとともに、図 3 に示すように表示器 5 0 に表示される。

【 0 0 2 2 】

続く S B 1 0 では、共通スケジュール管理データが更新されたか否かが判断される。この S B 1 0 の判断が肯定される場合は、前記データ制限手段 5 4 に対応する S B 1 1 において、記憶装置 4 6 に記憶された共通スケジュール管理データをユーザ側のコンピュータ 1 0、1 2、1 4 へ送信して表示させるに先立って、共通スケジュール管理データの一部を制限する。たとえば、たとえばユーザ A のコンピュータ 1 0 の表示器 3 4 に共通のスケジュール管理データを表示させるために送信される、記録制御手段 4 8 により読み出された共通のスケジュール管理

データのうち、送信先のユーザ A に関する識別データを除く他のユーザ B、C に関する識別データを制限し、そのユーザ A がモニタする表示器 3 4 には、他のユーザ B、C の予約データ或いは確定データなどに関しては時間帯に関連するデータに限定して表示させる。そして、S B 1 2 では、S B 1 1 により制限された共通のスケジュール管理データがそれぞれのユーザ A、B、C へ送信される。なお、S B 1 0 の判断が否定される場合は S B 1 2 が直接実行されるが、ユーザ側からの予約、管理者による確定などの変更部分がないので、データ制限が不要となっているからである。

## 【 0 0 2 3 】

上述のように、本実施例によれば、記録制御手段 4 8 (S B 3) により、複数のユーザ側コンピュータ (操作モニタ装置) 1 0、1 2、1 4 のうちの所定のコンピュータたとえばコンピュータ 1 0 から入力された予約スケジュールが、そのコンピュータ 1 0 からの要求であることを示す識別データとともに記憶装置 4 6 に記憶された共通のスケジュール管理データ内に記録されるとともに、データ制限手段 5 4 (S B 1 1) により、所定のユーザ側コンピュータ 1 0 における共通のスケジュール管理データのモニタ (表示) のために、その所定のユーザ A を除く他のユーザ B、C との共同行動の予定を示すスケジュールデータについては、少なくとも他のユーザ名 B、C を示すデータを除外した共通のスケジュール管理データに制限される。このため、競合関係にある複数のユーザ A、B、C の営業行動が相互に漏れることなく、その競合関係にある複数のユーザ A、B、C は、その複数のユーザを管理する管理者 A T との間で各自で相互関連行動の予定を示すスケジュールを容易に組むことができる。

## 【 0 0 2 4 】

また、本実施例によれば、データ制限手段 5 4 (S B 1 1) は、所定のユーザ側コンピュータ 1 0 における共通のスケジュール管理データのモニタのために、その所定のユーザ A を除く他のユーザ B、C との共同行動の予定を示すスケジュールデータについては、その他のユーザ B、C との共同行動の内容、共同行動の目的、共同行動の場所の少なくとも 1 つを除外した共通のスケジュール管理データに制限するものである。このようにすれば、競合関係にある複数のユーザ A、

B、Cの営業行動が一層相互に漏れることがなくなる。

【0025】

また、本実施例によれば、管理者側コンピュータ16からの確定操作に従って、記録制御手段48（SB3）により記録されたスケジュール管理データ内の予約スケジュールを確定スケジュールに変更する変更手段44（SB5）を、さらに含むものである。この結果、変更手段44により、管理者側コンピュータ16からの確定操作に従って、その記録制御手段48により記録されたスケジュール管理データ内の予約スケジュールが確定スケジュールに変更されるので、所定のユーザが予約した予約スケジュールが管理者ATにより確定されたことをその所定のユーザが直ちに知ることが出来る利点がある。

【0026】

また、本実施例によれば、複数のユーザ側コンピュータ10、12、14のうちの所定のユーザ側コンピュータ10により入力された予約スケジュールと、変更手段44により予約スケジュールから変更された確定スケジュールとを、その所定のユーザ側コンピュータ10および管理者側コンピュータ16にそれぞれ表示させ、他のデータユーザ側コンピュータ12、14には、データ制限手段54により予約スケジュールおよび確定スケジュールの時間帯に関連するデータに限定されたデータを表示させる表示制御手段36、52（SA4、SB3）を含むものである。このため、所定のユーザAは、他の競合関係にある複数のユーザB、Cが入力した予約スケジュールや管理者により確定された確定スケジュールをその他のユーザがいずれの名称であるかなどを知ることなくモニタすることができることから、その所定のユーザAは、他のユーザB、Cが申し込んだ予約スケジュールや管理者により確定された確定スケジュールと重複しないように予約スケジュールを入力させることができるので、高い確率で確約を取ることができる。

【0027】

以上、本発明の一実施例を図面に基づいて説明したが、本発明はその他の態様においても適用される。

【0028】

たとえば、前述の実施例では、管理者側コンピュータ 1 6 からユーザ側コンピュータ 1 0、1 2、1 4 へは、制御サイクル毎に共通のスケジュール管理データが送信されていたが、予め設定された時間毎、或いはユーザ側コンピュータ 1 0、1 2、1 4 から要求される毎などに送信するものであってもよい。

【 0 0 2 9 】

また、前述の実施例では、ユーザ側コンピュータ 1 0、1 2、1 4 および管理者側コンピュータ 1 6 においては、共通のスケジュール管理データが複数本のバースグラフ状に表示されていたが、スケジュールを表す時間データ（数字列）が配列されたものであってもよい。

【 0 0 3 0 】

また、前述の実施例では、記録制御手段 4 8、変更手段 4 4、データ制限手段 5 4 が管理者側コンピュータ 1 6 内に設けられていたが、ユーザ側コンピュータ 1 0、1 2、1 4 および管理者側コンピュータ 1 6 がアクセス可能なホストコンピュータ内に設けられたものであってもよい。

【 0 0 3 1 】

その他、一々列挙はしないが、本発明はその趣旨を逸脱しない範囲において種々変更が加えられ得るものである。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施例のスケジュール管理装置が適用された、相互に通信可能な複数のユーザ側コンピュータおよび管理者側コンピュータを示している。

【図 2】

図 1 のユーザ側コンピュータおよび管理者側コンピュータの制御機能の要部を説明する機能ブロック線図である。

【図 3】

図 1 および図 2 のユーザ側コンピュータの表示器および管理者側コンピュータの表示器にそれぞれ表示される共通のスケジュール管理データの表示例を示す図である。

【図 4】



図 1 および図 2 のユーザ側コンピュータの制御作動の要部を説明するフローチャートである。

【図 5】

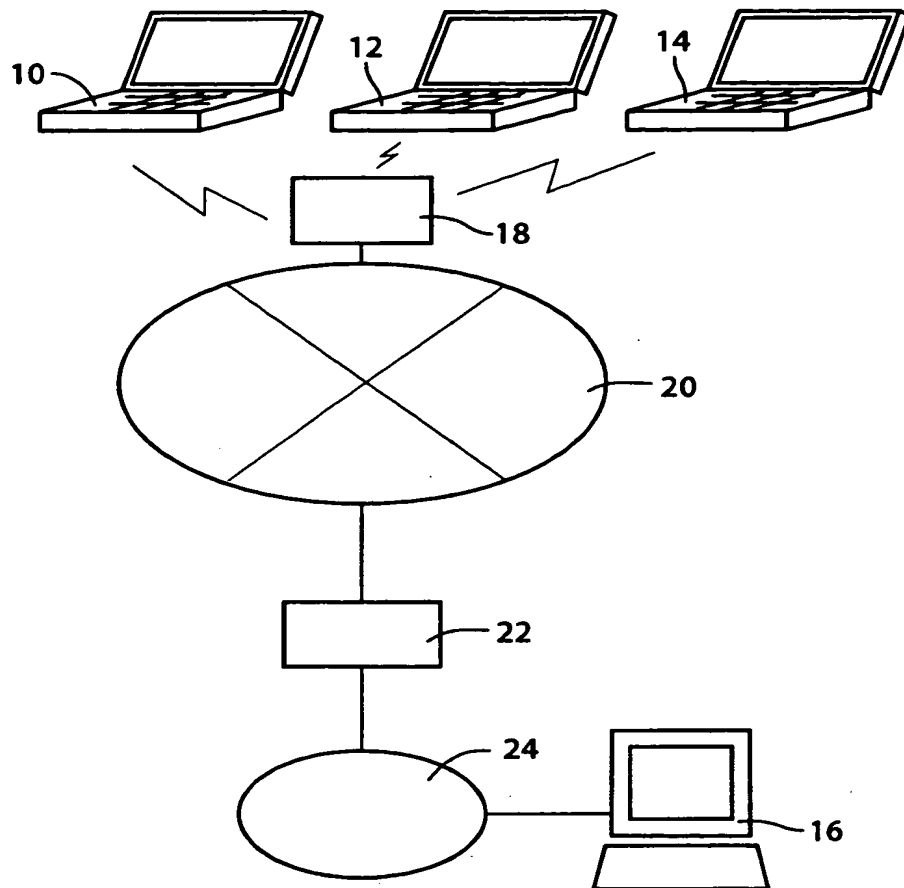
図 1 および図 2 の管理者側コンピュータの制御作動の要部を説明するフローチャートである。

【符号の説明】

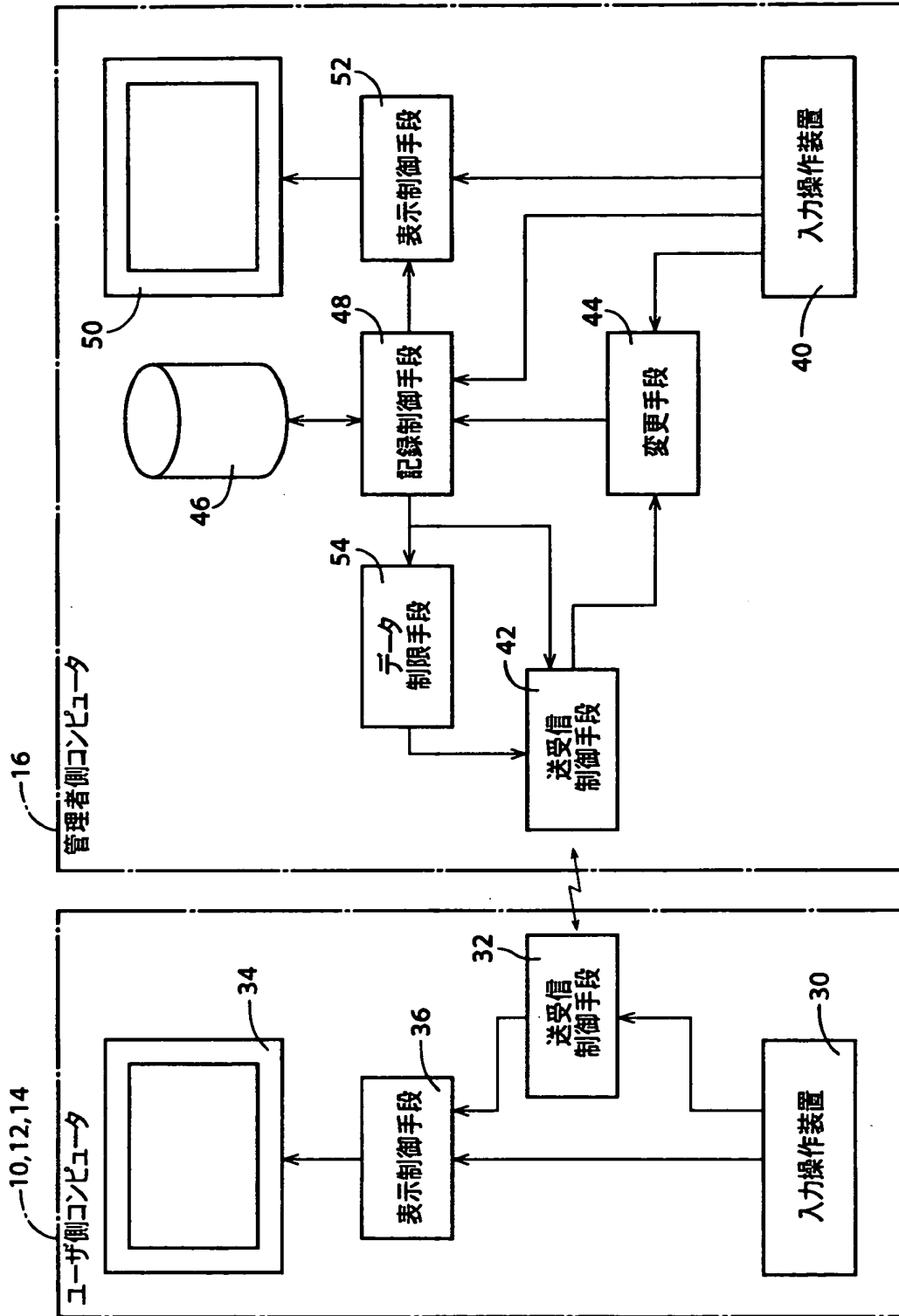
- 1 0、1 2、1 4：ユーザ側コンピュータ（ユーザ側操作モニタ装置）
- 1 6：管理者側コンピュータ（管理者側操作モニタ装置）
- 3 6：表示制御手段
- 4 4：変更手段
- 4 8：記録制御手段
- 5 2：表示制御手段
- 5 4：データ制限手段

【書類名】 図面

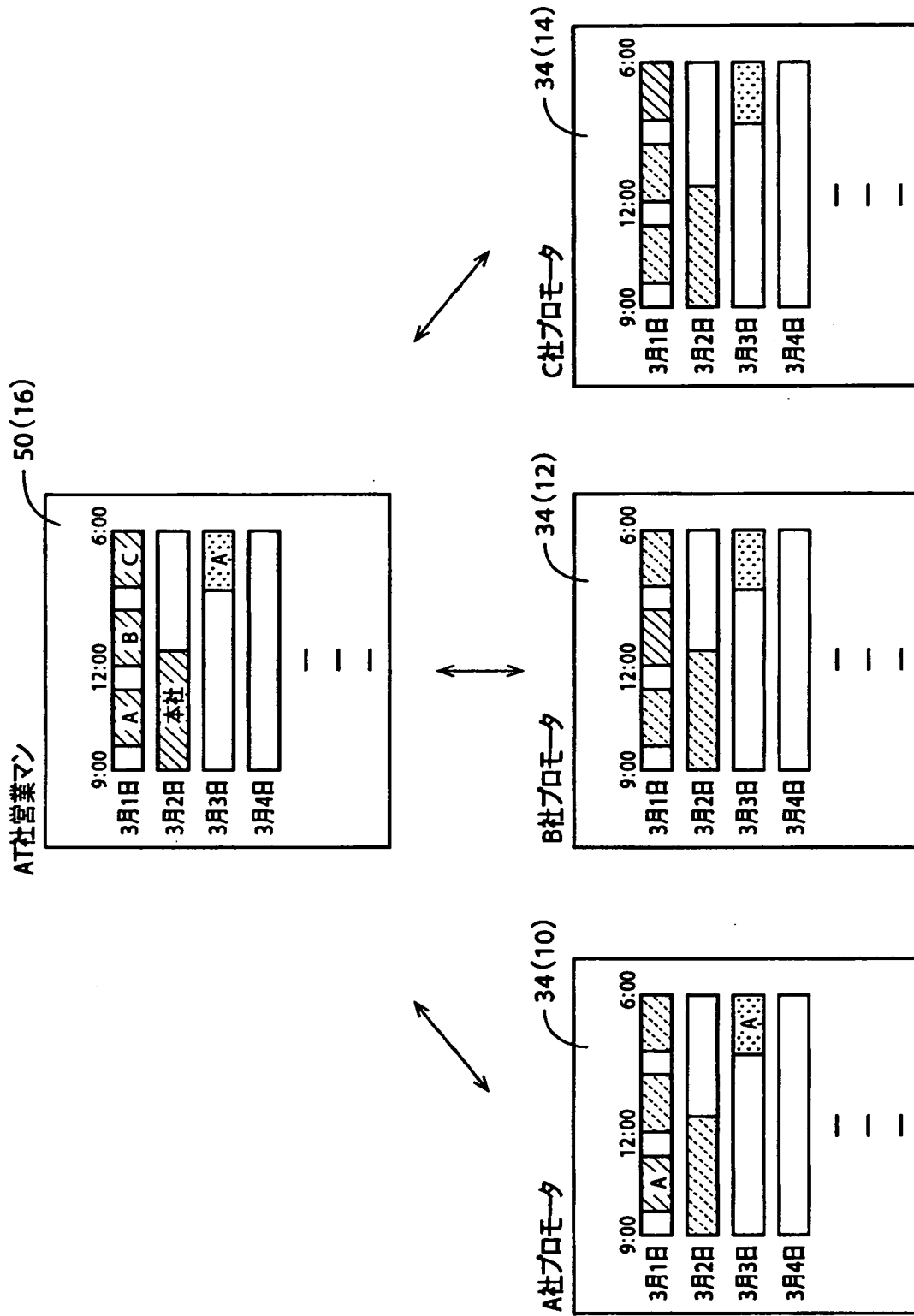
【図 1】



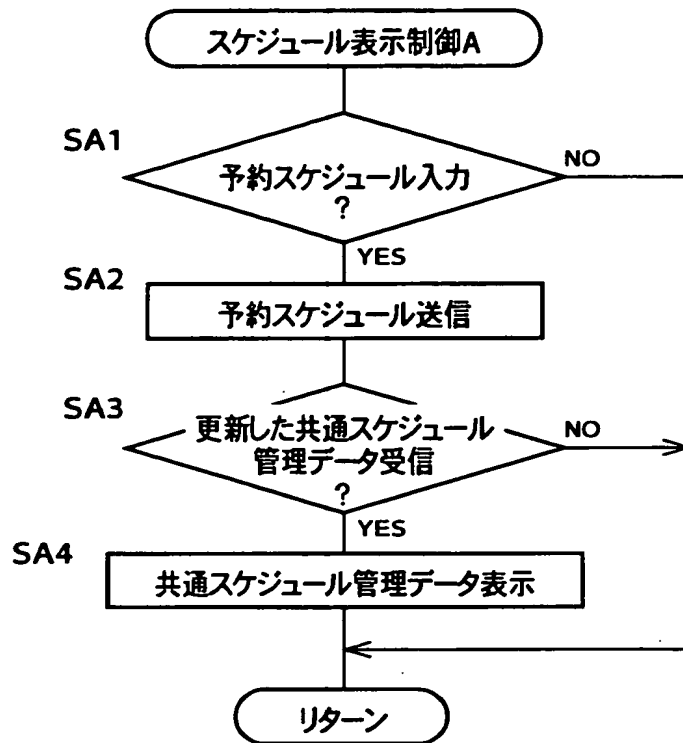
【図 2】



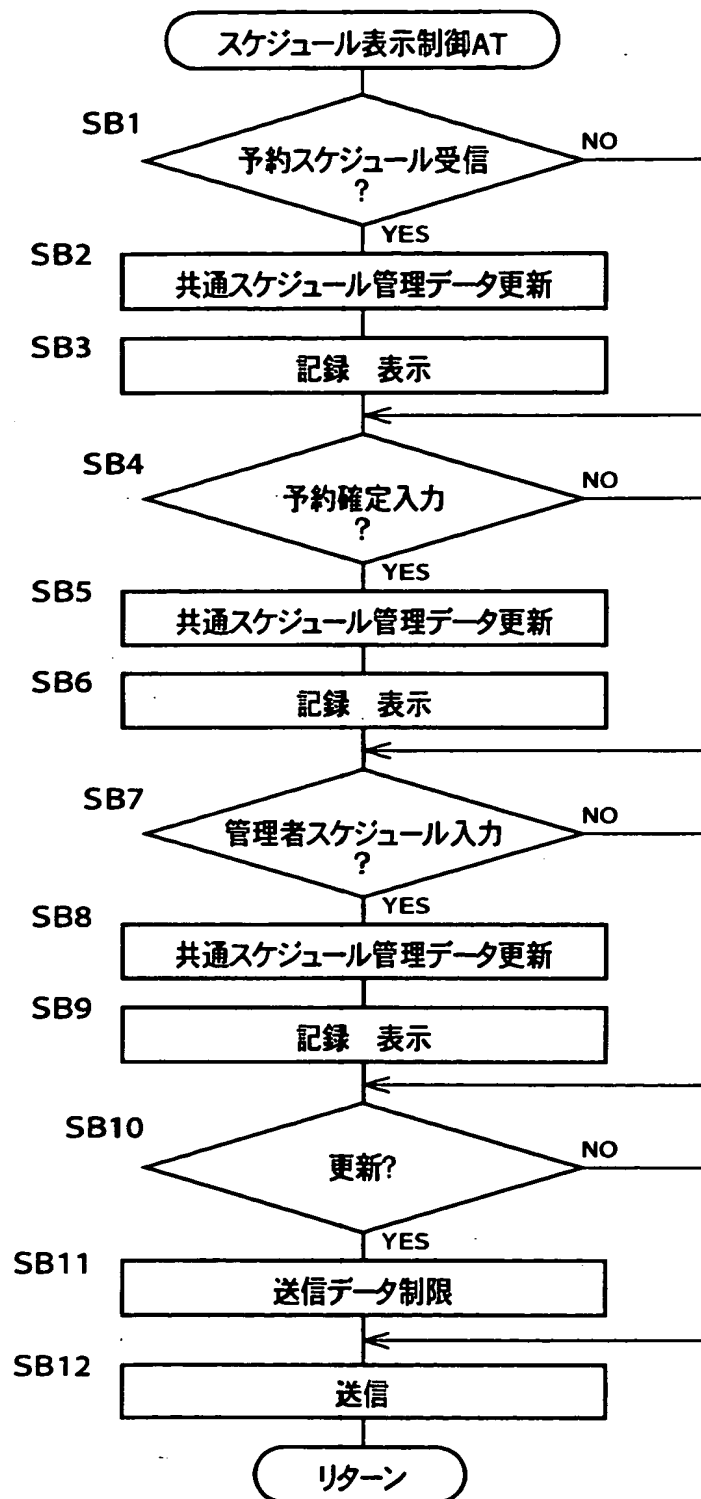
【図 3】



【図 4】



【図 5】



【書類名】 要約書

【要約】

【目的】 競合関係にある複数のユーザの営業行動が相互に漏れることなく、その競合関係にある複数のユーザとその複数のユーザを管理する管理者との間の相互関連行動の予定を示すスケジュールを容易に組むことができるスケジュール管理装置を提供する。

【構成】 記録制御手段 4 8 により、複数のユーザ側コンピュータ（操作モニタ装置） 1 0、1 2、1 4 のうちの所定のコンピュータたとえばコンピュータ 1 0 から入力された予約スケジュールが、そのコンピュータ 1 0 からの要求であることを示す識別データとともに記憶装置 4 6 に記憶された共通のスケジュール管理データ内に記録されるとともに、データ制限手段 5 4（S B 1 1）により、所定のユーザ側コンピュータ 1 0 における共通のスケジュール管理データのモニタ（表示）のために、その所定のユーザ A を除く他のユーザ B、C との共同行動の予定を示すスケジュールデータについては、少なくとも他のユーザ名 B、C を示すデータを除外した共通のスケジュール管理データに制限される。

【選択図】 図 2

特2000-221747

## 認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-221747
受付番号	50000927248
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成12年 7月25日

### <認定情報・付加情報>

【提出日】 平成12年 7月24日

次頁無



出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [390014362]

1. 変更年月日	1993年 1月22日
[変更理由]	名称変更
住 所	愛知県小牧市林2007番1
氏 名	日本コーリン株式会社